国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

総合政策局公共事業企画調整課
総合政策局社会資本整備政策課
大臣官房公共事業調査室
国土政策局総合計画課

「防災･減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を閣議決定

～国民の生命・財産、国家・社会の重要な機能を守るため、国土強靱化の取組を加速化・深化～

本日、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」が閣議決定されました。

取組の加速化・深化のために５年間で追加的に必要となる事業規模は、政府全体ではおおむね１５兆円程度を目途としており、このうち国土交通省では、おおむね９．４兆円程度を目途として、所管分野を対象に、重点的・集中的に５３の対策を講じてまいります。

○　近年、気候変動の影響により気象災害は激甚化・頻発化するとともに、南海トラフ地震・首都直下地震などの大規模地震の発生も切迫しています。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化が今後加速度的に進行し、適切に対応しなければ、中長期的なトータルコストの増大を招くのみならず、我が国の行政・社会経済システムが機能不全に陥る懸念があります。さらに、国土強靱化の取組をより効率的に進めるためには、デジタル技術の活用等が不可欠です。

○　こうした観点から、国土交通省においては、災害から国民の命と暮らしを守るため、所管する各種インフラ等を対象に、

・あらゆる関係者が協働して行う流域治水対策
・道路ネットワークの機能強化対策、鉄道、港湾、空港等の耐災害性強化対策
・予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた早期対応が必要な施設への集中的な老朽化対策
・国土強靱化に関する施策をより効率的に進めるためのインフラDXの推進

などの対策について、重点的かつ集中的に実施し、取組の更なる加速化・深化を図ってまいります。

「5か年加速化対策」の主な達成目標

国土交通省

1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
（1）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

対策名	対策内容	中長期的な数値目標	現状（R2年度）	5年後の達成目標（R7年度）	加速化・深化した場合の5年後に達成できる状況
災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等対策	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の自家発電設備、受変電設備改修等を実施	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保のための対策の実施率	56%	75%	緊急性の高い災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の電力の確保等対策を完了
防災公園の機能確保に関する対策	地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備を実施	機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園の対策実施率	―	80%	災害発生時に避難所や防災拠点となる防災公園の機能が充実
流域治水（河川・ダム・下水道・砂防・海岸）	気候変動による影響を踏まえた、河川の河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダム・遊水地の整備等を実施	1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	約65%	約73%	近年の被災状況を踏まえ、当面5か年で緊急的に河川整備を促進し、浸水面積を減少
		2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	約62%	約71%	
	雨水排水施設等の整備により、近年浸水実績がある地区等において、再度災害を防止・軽減	浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	約60%	約70%	近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区における下水道事業の浸水対策の効果を発現
	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する土砂災害対策を実施	街づくり等の観点から特に重要な箇所が砂防事業等の実施により保全される割合	約20%	約35%	街づくり等の観点から特に重要な箇所の砂防関係施設の整備を促進し、土砂災害のリスクを軽減
	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施	海岸堤防等の整備率	約53%	約64%	災害リスクが高く官公署等が存在する沿岸域で堤防等の整備を促進し、災害のリスクを軽減

1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

対策名	対策内容	中長期的な数値目標	現状（R2年度）	5年後の達成目標（R7年度）	加速化・深化した場合の5年後に達成できる状況
高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進	高規格道路のミッシングリンク改善率	―	約30%	高規格道路約2万kmにおいてミッシングリンク（約200区間）の約3割で全線または一部区間を供用
		高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間の事業着手率	約13%	約47%	高規格道路約2万kmにおいて有料道路の4車線化優先整備区間（約880km）の約5割で事業着手
大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	柱、基礎等の耐震補強や立体交差事業の実施することで、大規模地震等による駅、高架橋等の倒壊・損傷を防止	首都直下・南海トラフ地震で震度6強以上の想定地域等の主要鉄道路線の耐震化率	97.4%	100%（R4年度）	首都直下・南海トラフ地震で震度6強以上の想定地域等の地震に対する鉄道施設の耐震対策を完了
港湾における地震対策	大規模地震発生時の国民生活・経済を支える海上交通ネットワークの維持等のため港湾施設の耐震化等を実施	大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発生時に使用可能なものの割合	33%	47%	大規模地震発生時の海上交通ネットワークの維持のため重要施設が長期間供用できない事態を防止
港湾における高潮・高波対策	頻発化・激甚化する台風等による被害を軽減し、海上交通ネットワーク維持のため、高波・高潮対策を推進	高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	―	14%	高潮・高波の発生時に、港湾の重要施設が長期間にわたり供用できない事態を防止
滑走路等の耐震対策	地震発生後における航空ネットワークの維持等を可能とするため、滑走路等の耐震対策を実施	滑走路等の耐震対策により、地震後における航空ネットワークの維持等が可能となる空港の割合	70%	87%	ネットワークの拠点となる空港のうち、20空港で地震発生後における航空ネットワークの維持等を可能とする滑走路等の耐震対策を完了

2. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

対策名	対策内容	中長期的な数値目標	現状(R2年度)	5年後の達成目標(R7年度)	加速化・深化した場合の5年後に達成できる状況
都市公園の老朽化対策	予防保全型管理へ移行を図るため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施	緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	31%	80%	インフラ長寿命化計画に基づく緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を着実に実施
河川管理施設の老朽化対策	要緊急対策施設等の対応及び将来の維持管理費縮減につながる投資的取組を推進	予防保全段階にある河川管理施設の解消率	70%	86%	予防保全型維持管理に向け、老朽化した河川管理施設の対策を推進
道路施設の老朽化対策	予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、修繕が必要な道路施設の対策を集中的に実施	地方公共団体が管理する道路の緊急または早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	約34%	約73%	地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講じる必要性がある橋梁の約7割の修繕に着手
老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	特に老朽化した高経年の公営住宅の建替を重点的に支援	特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	―	85%	特に老朽化した高経年の公営住宅の建替を着実に実施し、85%の更新を完了
予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる施設の長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を実施	耐用年数を越えているなど予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	14%	100%	令和元年度までの施設検査の結果、予防保全が必要な鉄道施設について、老朽化対策を完了
港湾における老朽化対策	港湾施設の安全な利用等の確保のため、予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進	予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	83%(R2年度)	87%	平時はもとより、災害時においても港湾施設の機能が発揮できない事態を防止
空港の老朽化対策	老朽化の進んでいる施設の効率的かつ効果的な更新・改良を引き続き実施	施設の老朽化に起因する航空機事故の件数	0件	0件(毎年度)	各施設の定期点検及び点検結果に基づく維持保全を着実に完了
航路標識の老朽化等対策	航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、長寿命化のための整備を着実に実施	老朽化等対策が必要な航路標識の整備率	55%(R2年度)	79%	老朽化対策が必要な航路標識において、老朽化等対策を79%完了

3. 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

対策名	対策内容	中長期的な数値目標	現状(R2年度)	5年後の達成目標(R7年度)	加速化・深化した場合の5年後に達成できる状況
(1)国土強靱化に関する施策のデジタル化					
国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進にかかる対策	防災・減災、国土強靱化に資する建設生産プロセスのデジタル化の推進及び技術開発の促進	直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	79%	88%	生産性向上が図られる全ての直轄土木工事においてICTを活用した施工を実施
施工の効率化・省力化に資する対策	橋梁や砂防施設等のコンクリート構造物工におけるICTの技術基準類の導入環境の整備	令和5年度までにインフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準を「3基準」策定	―	5基準(R5年度)	道路、河川、砂防の各構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定を完了
防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	建設技能者の保有資格等を業界横断的に登録・蓄積する建設キャリアアップシステムの普及等を促進	国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入	―	100%	国並びに全ての都道府県及び市町村が建設キャリアアップシステムを活用する工事を導入
地図情報等の整備による被害低減対策	災害リスク情報や地図情報等の整備等により、被災状況の把握や救助活動等の遅れを防止	地形分類情報の整備	1,025 km²/年(R2年度)	12,400km²(整備対象面積)	整備が必要な箇所において、標高データや地形分類情報等の災害リスク情報の事前整備等を完了
(2)災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化					
河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	降雨予測の精度向上を踏まえ、河川・ダムの諸量データの集約化や情報共有システムの強化を実施 等	1級水系および2級水系の利水ダムにおける情報網整備率	18%	100%	利水ダムを含めた既存ダムの各種データを一元的に管理することにより、施設操作・運用を改善
線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	線状降水帯の予測精度向上に向けた観測体制・実況監視能力及び解析・予測技術向上に向けた開発体制の強化	線状降水帯予測の発表状況	―	線状降水帯等の危険性を県単位で提供	半日前から線状降水帯等による大雨に伴う災害発生への警戒を呼び掛け、避難等の行動を促進

対策数:123 対策<うち国土交通省 53 対策>

1.激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策　［78 対策］　概ね 12.3 兆円程度
うち国土交通省　<26 対策>　概ね 7.7 兆円程度

2.予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策［21 対策］　概ね 2.7 兆円程度
うち国土交通省　<12 対策>　概ね 1.5 兆円程度

3.国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進［24 対策］　概ね 0.2 兆円程度
うち国土交通省<15 対策>　概ね 0.13 兆円程度